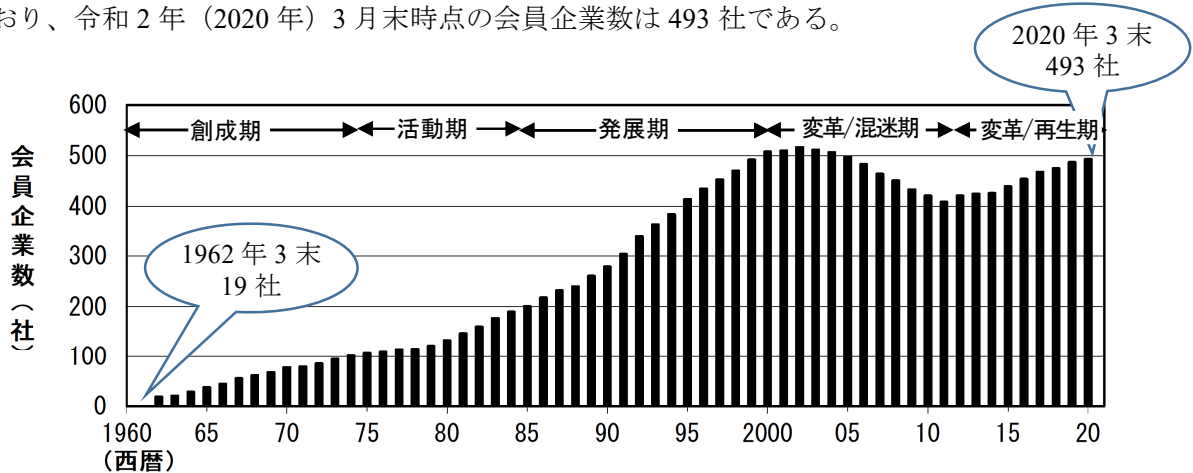


1-2 建設コンサルタンツ協会の概要

1-2-1 歴史

建設コンサルタンツ協会は、社会資本の整備と活用に貢献するため、建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図り、これによって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、昭和36年（1961年）4月に発足し、昭和38年（1963年）に建設大臣の許可を受けて社団法人化した。平成12年（2000年）には一般社団法人化している。

図1-2-1、表1-2-1に示すように、発足時の企業数は19社であったが、昭和39年（1964年）に「建設コンサルタント登録規程」の建設大臣告示がなされ、急速に会員企業数が増加した。しかし、平成10年度（1998年度）をピークとする公共事業予算（補正予算込）の減少を背景として会員企業数が減少に転じている。平成24年（2012年）以降は、東日本大震災を契機として増加しており、令和2年（2020年）3月末時点の会員企業数は493社である。



出典：協会「令和元年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和2年8月）などから作成

図1-2-1 会員企業数の変遷

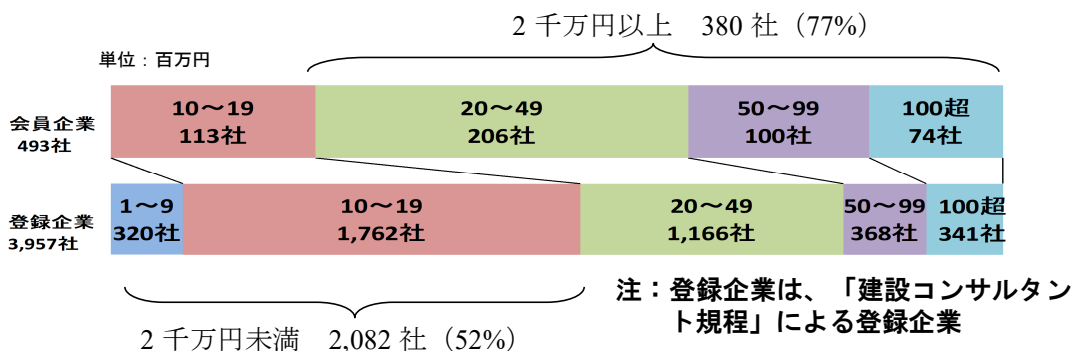
表1-2-1 協会の変遷

年代	トピックス
創成期 昭和38年（1963年）～ 昭和50年（1975年）頃	<ul style="list-style-type: none"> 建設コンサルタント企業が社会で活躍をはじめた1963年（昭和38年）に社団法人化して設立 組織や制度の整備が行われるとともに、地方支部も順次設立
活動期 昭和50年（1975年）頃～ 昭和60年（昭和60年）頃	<ul style="list-style-type: none"> 時代の大きなうねりのなかで、体制の充実と協会独自の長期構想を生み出すための準備の時期
発展期 昭和60年（1985年）頃～ 平成12年（2000年）頃	<ul style="list-style-type: none"> 建設コンサルタントビジョンの具体化とそれに見合った組織改革、RCCM制度の創設など独自の活動を展開し、飛躍を遂げた時期
変革/混迷期 平成12年（2000年）頃～ 平成24年（2012年）頃	<ul style="list-style-type: none"> 新たなビジョンの策定やインフラストラクチャー研究所の創設など、公共事業予算の減少という新たな局面のなかで、次代のあるべき姿を求めて変革を続けている時期 協会運営の合理化、効率化を一層推進するとともに、公益法人改革への対応として一般社団法人へ移行
変革/再生期 平成24年（2012年）頃～ 現在	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を契機として公共事業予算が増加に転じたことに伴い、建設コンサルタントの役割が拡大するなかで、発注機関との意見交換会を通し、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定の促進、就業環境改善に資する納期の平準化などの取り組みを行い、大きく進展

1-2-2 会員企業の特徴

会員企業は全国に広がっており、東京都（93社）が圧倒的に多く（93社/493社=19%）、福岡県、北海道、愛知県が続いており、島根県は唯一の会員空白県となっている。

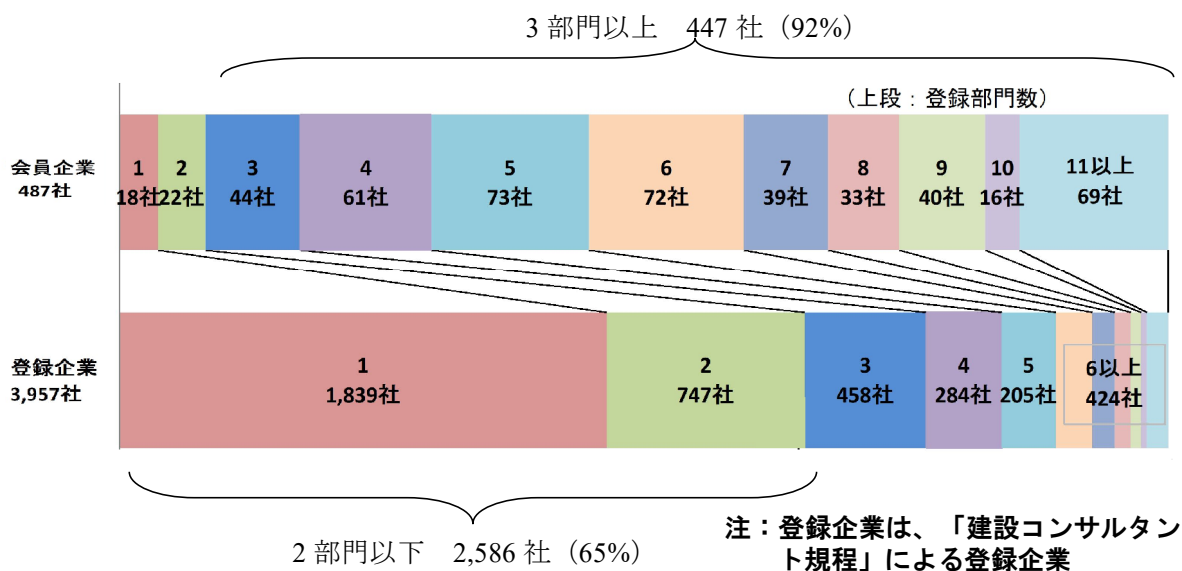
図1-2-2に令和2年（2020年）3月末の資本金規模別の会員企業数の構成比率を「建設コンサルタント規程」による登録企業の構成比率と比較して示している。登録企業の5割以上は資本金2千万円未満であるのに対し、会員企業の約8割が資本金2千万円以上となっている。会員企業は、登録企業のなかで比較的経営規模の大きな企業が加入しているといえる。



出典：協会「令和元年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和2年8月）などから作成

図1-2-2 資本金規模による会員企業と登録企業の比較

令和元年（2019年）4月1日時点の建設コンサルタント登録を行っている部門数の構成比率は、図1-2-3に示すとおりである。登録企業のうち2部門以下の登録を行っている企業が7割程度を占め、3部門以上登録している企業は3割程度である。これに対して会員企業では3部門以上登録している企業は9割以上を占めている。



出典：協会「令和元年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和2年8月）などから作成

注）集計データ時期の関係上会員企業数は一致しない

図1-2-3 登録部門数による会員企業と登録企業の比較

会員企業のコンサルタント部門売上高集計総額は表 1-2-2 に示すように、平成 9 年度（1997 年度）には、10,332 億円に達した。その後減少を続けたが、平成 24 年度（2012 年度）から増加傾向に転じ令和元年度（2019 年度）は 10,205 億円と八期連続して増加することとなった。

表 1-2-2 会員企業のコンサルタント部門売上高・職員数・技術職員数

年度	H9	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	
会員数(社)	480	409	420	424	425	439	454	465	475	487	493	
コンサルタント部門	売上高(億円)	10,332	6,831	6,665	6,913	7,434	8,551	8,657	8,802	9,209	9,737	10,205
	売上高の対前年比	3.5%	▲0.5%	▲2.4%	3.7%	7.5%	15.0%	1.2%	1.7%	4.6%	5.7%	4.8%
	一社当たり(億円)	21.5	16.7	15.9	16.3	17.5	19.5	19.1	18.9	19.4	20.0	20.7
	職員数(人)	57,324	43,582	44,121	44,080	45,266	46,287	48,690	50,030	52,567	54,217	56,497
	一人当たり(千円)	18,024	15,674	15,106	15,683	16,423	18,474	17,780	17,593	17,519	17,959	18,063
	技術職員数(人)	46,665	36,907	37,583	37,520	38,511	39,333	41,418	42,509	44,700	46,151	47,971
	一人当たり(千円)	22,141	18,509	17,734	18,425	19,304	21,740	20,902	20,706	20,602	21,098	21,273
建設投資額 (名目値:億円)	353,040	198,291	183,386	175,605	195,754	193,042	195,552	204,338	204,659	226,900	245,800	

注1 コンサルタント部門売上高(官公庁、民間、海外を含む)は、建設コンサルタント登録21部門を集計

注2 建設投資額(名目値)のうち、土木(政府+民間)を計上(ただし、H30、R1は見込み額)。なお、令和元年6月27日付「平成27年(2015年)産業関連表」の公表に伴い、平成23年度以降分については遡及改定を行っている。

出典：協会「会員名簿」(平成10～令和元年度)

国土交通省総合政策局建設統計室「令和2年度建設投資見通し」(令和2年10月)(国土交通省ホームページ)

1-2-3 技術者

(1) 技術職員数

会員企業で働く技術職員の数は表 1-2-2 に示すように、平成 9 年度には 46,665 人に達し、その後減少傾向にあったが、平成 22 年度以降増加傾向に転じ、令和元年度末では 47,917 人となっている。

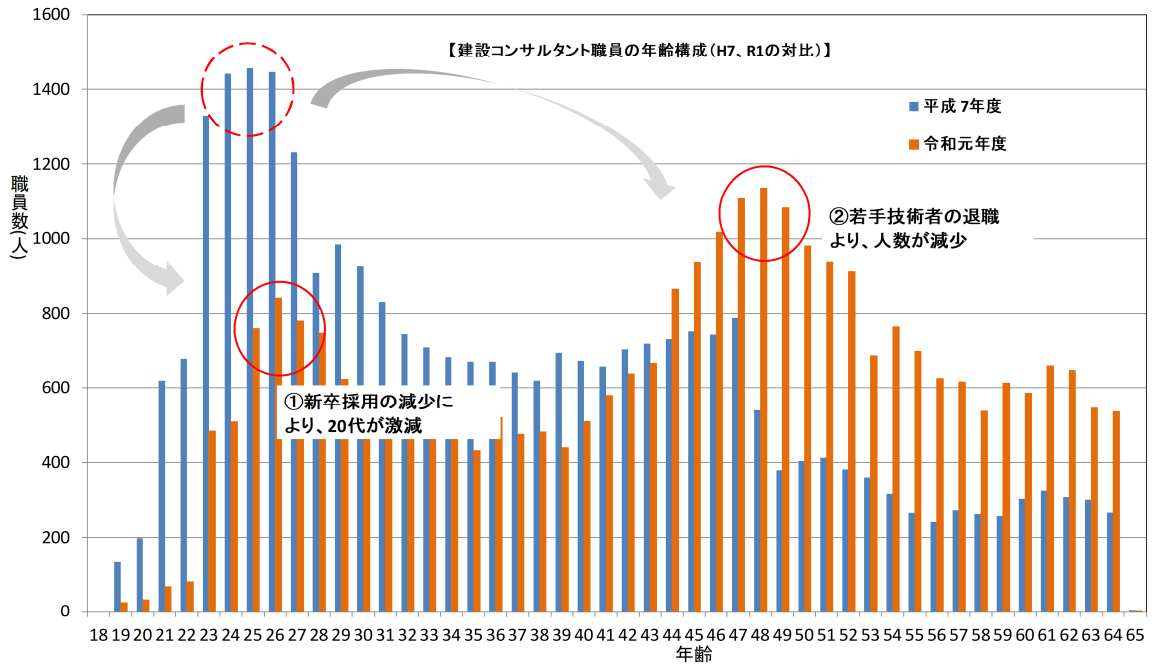
(2) 職員の高齢化

建設コンサルタントに所属する職員の年齢別構成(図 1-2-4)を見ると、人数の最も多い年齢は、平成 7 年度が 24 歳から 26 歳であったのに対し、その後の新卒採用が少なかったことで、平成 31 年度(令和元年度)では 47 歳から 49 歳が最も多くなり、建設コンサルタントは著しい高齢化業界となっている。しかし近年、担い手不足を解消すべく、建設業界の魅力アップに力を注ぎ、新卒採用も拡大しつつある。

(3) 女性技術者の現状と活躍推進

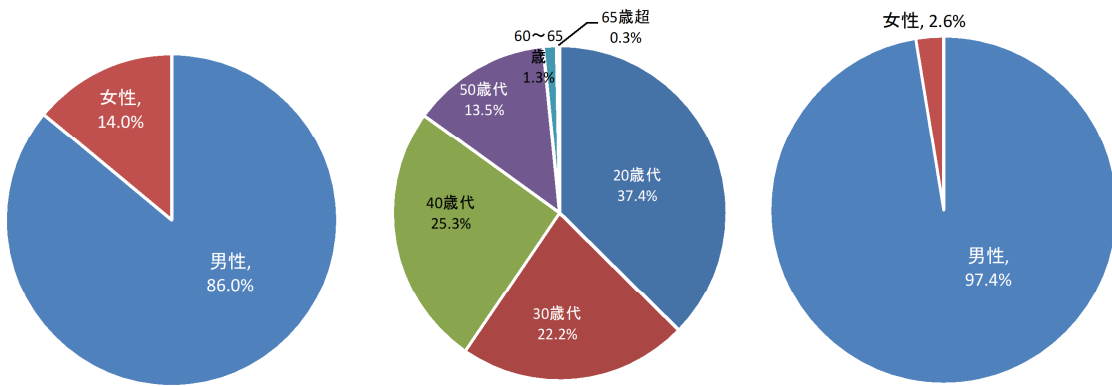
図 1-2-5 に示すとおり、建設コンサルタント業界は、女性技術者の比率が低く、今後少子化が進む社会状況では女性技術者を積極的に採用・育成することが課題である。平成 31 年(2019 年)4 月に施行された改正労働基準法や令和元年(2019 年)6 月に施行された改正品確法などでは「働き方改革」の推進が強調されており、社内の規定や制度を改善し、女性技術者が働きやすい環境

作りを推進して、活躍の場を提供できるようにする動きが始まっている。



出典：建設コンサルタント企業年金基金「建設コンサルタント企業年金基金資料」

図 1-2-4 建設コンサルタント職員の年齢構成



【女性技術者の比率】

【女性技術者の年齢構成】

【女性管理職（技術系）の比率】

出典：協会「担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査」（令和2年4月）

図 1-2-5 女性技術者の実態調査結果